

部局長マニフェスト

政策企画部長マニフェスト(案)

私の思い

政策企画部長
幸田 武史



政策企画部は、知事・副知事のトップマネジメントを支えることをミッションとする部局です。さらなる「変革と挑戦」にむけ、府の組織全体が総合力を発揮しつつ自律的にイノベーションを遂げるよう、そのプラットフォームである府政のガバナンス強化に力を注ぎます。

もう一つのミッションは、全庁的な施策の企画・調整です。

今年度は、成長戦略の策定が大きな課題です。国家戦略として反映させるべき施策を積極的に提案するとともに、関係部局と連携し地域経営につながる事業モデルの具体化を進めていきます。さらに、都市装置の要である空港機能の強化など、「競争と成長」の基盤づくりに取り組みます。

「地域主権の確立」は国を挙げた政策アジェンダになりました。今年度も、大阪が新たな国のかたちを発信・先導していくという気概をもって、引き続き大胆な制度改革を国に提案していきます。また、年来の課題である広域連合の設立に加え、新たな課題として大都市制度の検討にも取り組み、広域行政のあるべき姿を追求していきたいと思っています。

府民の皆様には、まだまだ「大阪が変わりつつある」と実感していただけていないと思います。政策企画部は、こうした取り組みを戦略的に展開することを通じて、府民の皆様になんげでも「変化」を感じ取っていただけるよう全力を尽くすことをお約束します。

【重点課題】

- 大阪の成長戦略の策定
- 大阪の高校教育のあり方
- 大阪・関西発“地域主権改革”の推進
- 関西国際空港の機能向上

政策企画部の施策概要

政策企画部は、「知事・副知事のトップマネジメントの補佐」や「全庁的な施策の企画・調整」を通じて、府民の皆さんに、大阪府の「変革と挑戦」を実感していただけるよう、取組みを進めます。

危機管理に関する事務の統括、安全なまちづくり及び青少年施策に関する事務は、危機管理監が担当します。

知事・副知事のトップマネジメントの補佐

部長会議、次長会議
戦略本部会議(府政運営の基本方針、部局長マニフェスト等)
府政に関する課題等の点検・評価
報道(記者会見)

など

全庁的な施策の企画・調整

国の施策並びに予算に関する提案・要望
将来ビジョン・大阪の推進
大阪の成長戦略の策定
大阪の高校教育のあり方
大阪・関西発“地域主権改革”の推進
府域及び関西各府県との広域的調整
政令市との連携
関西国際空港の機能向上

【重点課題】

【重点課題】

【重点課題】

【重点課題】

など

大阪の成長戦略の策定

何を目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題の目標

大阪・関西が、その強みを活かしてアジアの中での優位性を確保し、我が国の発展を牽引することができるよう、大都市圏における大阪の成長の戦略を策定し、その具体化に取り組みます。

その実現に向けて、今年度何をするのか？

施策推進上の目標

大都市圏における大阪の成長の戦略の策定・具体化

大都市圏における大阪の成長の戦略を策定し、その具体化に取り組みます。

(内容)

大阪経済が抱える課題やこれまでの大都市圏政策など成長阻害要因の分析・検証、“競争による成長”の具体像やそれを支える新たな仕組みなど

(基本方向)

高付加価値を産み出す 対内投資を拡充する 消費と雇用を拡大する

(分野のイメージ例)

内外の集客力強化 都市の人材力強化 大阪の強みを活かす産業・技術強化

アジアの活力の取り込み強化、物流インフラの活用 環境調和型まちづくり など

取組概要

平成22年5～6月 国の「新成長戦略」(22年6月策定予定)を視野に、提案をとりまとめ

平成22年11月 国における制度創設・改正等の状況を踏まえ、「府政運営の基本方針2011」において、府として取り組むべき政策課題を整理(戦略の策定)

具体的な事業化に向けた取組みを進めます。

その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

大都市圏における大阪の成長の戦略 国の「新成長戦略」、大都市圏政策などへの反映

「新成長戦略」(22年6月策定予定)や新たな大都市圏政策など、国の政策やプロジェクトの具体化につなげます。

大都市圏における大阪の成長の戦略 「府政運営の基本方針2011」への反映

府として取り組むべき政策課題については、「府政運営の基本方針2011」(22年11月策定予定)において、重点事業として具体化をめざします。

アウトカム

戦略の具体化を図る中で、目標値を設定します。

大阪の高校教育のあり方

何を目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題
の目標

「教育・日本一 大阪」の実現をめざし、大阪の教育力の向上を図ります。

その実現に向けて、今年度何をするのか？

施策推進上の目標

家庭の経済的な事情によらず、子どもたちが公立、私立の学校
選択ができる

学校間の切磋琢磨を促し、教育の質を向上させる
予算の最適配分により、府民負担を極力小さくする

ことを目標に、公立、私立にわたる大阪の高校教育のあり方を考えて
いきます。

昨年度は第1フェーズとして、子どもたちが家庭の経済的な事情により高校
就学を断念することのないよう、セーフティネットの確保として、年収350万円
未満世帯の私立高校生の授業料を実質無償化したところですが、今年度は
第2フェーズとして、さらに生徒・保護者の学校選択の拡大を図るため、支援
対象の拡大を検討します。

そのため、第2フェーズにおいても、まずは、マーケティング・リサーチにより
「府立高校が無償でも、私立高校の授業料がどの程度までなら、私立高校を
選択する可能性がある」というラインを把握し、そのうえで、どのような政策の
選択が必要か検討を進め、夏頃までに一定の方向性を示します。

その際には、私立高校経常費助成の再構築や、生徒減少期を見通した府
立高校の再編整備のあり方など、関係部局の政策との整合を図りながら、公
私トータルで検討を進めます。

その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

アウト
プット

関係部局(府民文化部、教育委員会)において設定します。

アウト
カム

大阪の高校教育に関する府民の満足度の向上を目指します。
(例)

「大阪の高校教育の質が高いと感じている府民の割合」
今年度、調査を実施し、目標値を設定します。

大阪・関西発“地域主権改革”の推進

何を目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題の目標

大阪・関西を地域主権社会のモデルにします。

将来の関西州へのステップとして関西広域連合を設立します。
広域自治体と基礎自治体の役割を明確に示して、目指すべき国のかたちを
提案します。特に大阪における新たな大都市制度を提案します。

大阪から地域主権改革を先導する取組みを発信し、国の行政システムの変革に挑戦します。

その実現に向けて、今年度何をするのか？

施策推進上の目標

大阪から国をリードできる地域主権改革の取組みを進めます。

政府の地域主権戦略大綱(夏頃)・地域主権一括法(第2次)に大阪府の意見が反映されるよう働きかけます。

(地域主権戦略大綱、地域主権一括法の重点課題)

- ・義務付け・枠付けの見直し
- ・基礎自治体への権限移譲
- ・国庫補助負担金の一括交付金化
- ・国の出先機関の原則廃止

新たな大都市制度を提案します。

専門家による研究会で新たな大都市制度を取りまとめるとともに、広域自治体と基礎自治体の役割を明確に示し、「地方自治法改正」「地方政府基本法制定」に向けて提案を行います。

関西広域連合(仮称)を設立します。

関係府県で足並みを揃え、府民・府議会の理解を得て本年度中の設立を目指します。

その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ・地域主権戦略大綱及び地域主権一括法(第2次)への大阪府の意見の反映
- ・新たな大都市制度の提案
- ・関西広域連合(仮称)の設立

アウトカム

まず、府民の地域主権への関心を更に高めます。その上で、具体的な取組みに対する満足度を高めていきます。

「大阪府の地域主権改革への取組みは評価できる」 60%以上

関西国際空港の機能向上

何を目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題
題の目標

「将来ビジョン・大阪」に掲げる「交流都市ナンバー1」「世界の物流拠点都市ナンバー1」の実現に向け、関西国際空港を「アジア・世界とのゲートウェイ」「国際貨物ハブ空港」としてさらに発展させます。

その実現に向けて、今年度何をするのか？

施策推進上の目標

関空の競争力の向上

アジアの空港間競争を勝ち抜けるよう着陸料をはじめとする空港利用コストの低減に向け、関空会社の財務構造の抜本的改善(有利子負債の軽減等)の履行を国に求め実現していきます。

出入国拠点機能の確立・航空便ネットワークの充実

効果的なエアラインへのインセンティブ(関空促進協の就航奨励一時金制度)を整え、戦略的な国際定期便の就航誘致を実現します。

アクセス利便性の向上

空港へのアクセスの飛躍的な向上について、国の理解を図らせ、事業化に向けて関係機関と連携して取り組みます。

(取組内容)

- ・「なにわ筋線」について、国の実施する調査に参画し、関係者と事業化を検討
- ・交通事業者、航空会社などと連携したアクセス料金の低減化の試み
- ・長期的観点から高速アクセスの研究を国と開始

など

大阪国際空港のあり方

環境基準の達成に留意しつつ、成長戦略会議等国の動きに連動し、まちづくりを含めた長期のあり方について、地元市等の理解と協力を得ながら府民議論を深めていきます。

その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

関空の競争力の向上

関空のバランスシート改善を進めるべく、関西・大阪両空港の経営統合などの財務構造の改善策について、地域主権の観点から積極的に働きかけを行うなど、関空の国際競争力が強化されるよう国に求め、平成23年度国予算への反映を目指します。

アジアの空港間競争に負けないような利用コストが早期に実現できる条件整備を求めます。

	関空	成田	香港	仁川
国際線着陸料	83万円 (無料 / 42万円)	77万円	30万円	24万円
空港施設利用料	2,650円	2,040円	1,968円	1,328円

(注)
IATA資料(2009.7改定)を基に国交省作成
・「国際線着陸料」は、B747-400型の場合
・「空港施設利用料」は、国際線利用者(個人)が負担するもの

関空促進協と関空会社との制度連携により実現した着陸料(1年目/2~3年目)...新規就航のみ

出入国拠点機能の回復・航空便ネットワークの充実

国際旅客 平成21年度からの3年以内を目途に過去最高の便数時(H19夏)の56都市(29カ国・地域)への就航を目指します。(H22夏計画) 55都市(25カ国・地域)

国際貨物 「3国際拠点空港の取扱量に占める割合」を25%以上を目指します。
「輸出入額」を、3年以内を目途に過去最高(約7.8兆円)の更新を目指します。
(H20年実績) 3国際拠点空港の取扱量に占める割合 22.2%(H22.2時点)
輸出入額 約5.9兆円(H21暦年)

アクセス利便性の向上

アクセス向上に関する取組みを強化します。

- (取組み例) ・昨年国設置の「高速交通ネットワークへの鉄道アクセス改善方策に関する検討会」において事業化にあたっての最終取りまとめ
・鉄道事業者との連携によるアクセスコスト低減など利便性向上の取組み
・深夜時間帯の空港アクセス手段の確保(物流事業者支援)

など

アウトカム

関空強化が大阪の活性化や府民福祉の向上に不可欠であるとの理解を広げつつ、空港利用者・事業者への満足度の向上を目指します。

(調査例) ・「また関空を利用したい」、「関空が大阪・関西のにぎわいに貢献している」人数
・「府民の声」システムを通じた関空の機能向上等の意見の増加

など